

# 事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-03-10	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	学校図書館整備費		部課名	教育委員会事務局学務課	課長名		佐藤
			担当者名	安東	内線		3333
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）							
事務事業の種類	新規事業	（ 26年度 25年度 ）	建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	16 年度	根拠	学校図書館法、子どもの読書活動の推進に関する法律、文字・活字文化振興法、他		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-01	確かな学力の定着・向上				
目的	児童生徒の自発的な読書活動、適切な読書指導の場として、さらには、想像力を培い学習に関する興味、関心を引き起こす「読書センター」としての機能と、調べ学習などの主体的な学習活動を支援し、授業の展開に寄与する「学習情報センター」としての機能とを併せ持つ場として、学校図書館を整備する。						
対象者等	区立小・中学校 34校						
内容	児童生徒の読書活動、学習活動に資するよう学校図書館の蔵書充実を図る。古くなった図書を更新するとともに、新たなニーズに対応する図書を充実させる。 蔵書の管理（貸出・返却・予約・検索・蔵書登録等）を行うシステムを整備する。学校図書館に配置するパソコンで蔵書の管理が容易にできるようシステムを整備することで円滑な運営を図る。 学校図書館における書架等備品の維持管理を行う。						
経過	17年度 「荒川区学校図書館活性化計画」策定（H18.2） 18年度 国の定める図書標準冊数を100%充足させるため図書購入費を大幅に充実 書架の増設・更新経費、管理システム整備費を予算化 20年度 書架の増設・更新計画（～22年度） 21年度 蔵書管理システム全校配備完了 22年度 国の交付金を活用し、補正予算で新常用漢字表に対応した国語・漢字辞書等を購入 25年度 「荒川区学校図書館活用指針」の策定						
必要性	学校図書館は、児童・生徒の読書・学習活動の場として機能し、学力の基礎となる「読み書き」を支援する、学校の中心的な役割を担う施設であり、充実の必要性は非常に高い。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 図書購入費を各校に予算令達し、各校で図書の選定・購入を行う						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	77,427	60,307	69,254	50,380	38,720	36,618	35,201	
決算額（26年度は見込み）	69,818	56,067	62,833	47,530	38,304	36,371	35,201	
人件費等	3,388	1,222	872	847	413	416		
減価償却費			291	311	161	169		
【事務分担量】（%）	40	15	10	10	5	5		
合計（+ +）	73,206	57,289	63,996	48,688	38,878	36,956	35,201	
特定財源								
国								
都			10,200					
その他								
一般財源	73,206	57,289	53,796	48,688	38,878	36,956	35,201	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
図書購入数（26年度は見込み）	26,909	21,658	25,322	33,361	25,548	24,327	19,392	
現有冊数（26年度は見込み）	287,852	316,430	339,606	367,801	391,166	407,746	413,273	
蔵書管理システム整備済校数（校）	7	33	34	34	34	34	34	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
一般需用費	図書等購入費	37,483	一般需用費	図書等購入費	35,550	一般需用費	図書等購入費	34,355
	管理用PC修繕費	0	使用料及び賃借料	図書検索用ソフトウェア	821	使用料及び賃借料	図書検索用ソフトウェア	846
備品購入費								
使用料及び賃借料	図書検索用ソフトウェア	821						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度見込み	目標値(27年度)	
標	児童・生徒の読書量（小）（冊）	13.4	14.4	14.5	-	15	学習意識調査における1か月当たり読書量
	児童・生徒の読書量（中）（冊）	3.9	4.0	4.2	-	5	学習意識調査における1か月当たり読書量
	学校図書標準100%達成校数（校）	34	34	34	34	34	文部科学省が設定した目標値

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> <li>国の定める図書標準冊数は全校で達成しているため、今後は新学習指導要領に対応した図書や調べ学習用図書等の充実など整備の目標を「量」から「質」へシフトしていく必要がある。</li> <li>「荒川区学校図書館活用指針」に基づく学校図書館の活用促進を図る。</li> </ul>
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区） 図書標準達成率100%：小学校15区、中学校7区（24年度実績）
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
選定した図書検索用ソフトウェアの運用について、指導室と連携を取って進めていく。	現在使用している蔵書管理システムが27年度で販売を終了するのに併せて後継のシステム導入計画を立てる。後継のシステムでは、各校の横の連携が取りやすいシステムを検討する。
引き続き学級数の増等に伴い蔵書の整備率が下がる学校に対し、重点的に予算を配分する。	学級数の増により蔵書の整備率が下がる学校に対し、重点的に予算を配分する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
重点的に推進	重点的に推進	新学習指導要領では「言語活動の充実」を重視しており、学校図書館は一層重要な施設となった。児童・生徒の読書・学習活動を推進するため、優先度は極めて高い。

議会議決要旨	H14二定「予算を重点配分、公共図書館の連携による一元的図書管理」 H17四定「公共図書館とのオンライン化、学校図書館の地域開放」
--------	--

# 事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-08	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	習熟度別学習		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	
			担当者名	佐藤（友）、海平、石塚	内線	3384	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-07-01	習熟度別学習					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	13年度	根拠法令等	東京都の教育目標 基本方針 1		
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-01	確かな学力の定着・向上				
目的	児童生徒一人一人の個性や能力に応じた適切な指導方法により、個性や能力を伸ばすことが求められており、理解の程度に応じた学習集団での指導体制を整え、指導を工夫することによって、児童・生徒の能力を伸ばす。						
対象者等	全小・中学校（34校）の児童・生徒						
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・習熟度別学習の展開にあたっては、習熟の程度に応じ、学級の枠を超え、学級数を越えた学習集団を編成して実施する。</li> <li>・展開にあたっては、基礎学力の向上「わかる喜び」と、個性や能力の伸長「のびる喜び」をめざした習熟の程度に応じた学習集団を編成する。</li> <li>・学力差の出やすい教科において、学級集団とは別に児童・生徒の理解の程度に応じた学習集団を編成し、基礎学力の確かな定着と個性や能力の伸張を図る。</li> </ul>						
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・14年度 小・中学校全校で習熟度別学習を行う 平成14年11月 第三日暮里小学校にて研究発表会 平成15年 2月 峡田小学校にて習熟度別学習報告会</li> <li>・15年度 中学校全校にて2教科において習熟度別学習を行う 小学校4校（峡田・四峡・一日・三日）を重点校とし、習熟度別学習を行う</li> <li>・16年度 小学校3校（峡田・四峡・三日）では、2教科で習熟度別学習を行う</li> <li>・18年度 全小学校にて算数、全中学校にて数学と英語を実施</li> </ul>						
必要性	基礎学力の確かな定着と個性や能力の伸長を図る教育を充実させるために、児童・生徒の習熟の程度に応じたきめ細やかな指導を充実させる必要がある。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 習熟度別学習を行うため、講師を配置する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		32,528	32,528	27,388	52,168	38,056	26,754
決算額（26年度は見込み）		23,349	20,483	21,671	20,542	12,384	13,122	24,216
人件費等		847	814	872	1,694	2,891	416	
減価償却費				291	622	1,129	169	
【事務分担量】（%）		10	10	10	20	35	5	
合計（+ +）		24,196	21,297	22,834	22,858	16,404	13,707	24,216
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源		24,196	21,297	22,834	22,858	16,404	13,707	24,216
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	実施数(校)	34	34	34	34	34	34	34

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	小学校指導者謝金	7,700	報償費	小学校指導者謝金	7,908	報償費	小学校指導者謝金	11,340
	中学校指導者謝金	1,647		中学校指導者謝金	2,252		中学校指導者謝金	9,356
一般需用費	消耗品等（令達・小）	1,644	一般需用費	消耗品等（小学校）	1,654	一般需用費	消耗品等（小学校）	1,920
	消耗品等（令達・中）	1,393		消耗品等（中学校）	1,308		消耗品等（中学校）	1,600

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	学力向上のための調査 小学校活用（国語）	-	-	72.7	73	75	22年度より3年間は活用型のため経年変化が見られない
	学力向上のための調査 小学校活用（算数）	-	-	76.0	77	80	22年度より3年間は活用型のため経年変化が見られない

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> <li>習熟度別学習の効果的な指導の在り方を検討する。</li> <li>基礎となる学力の向上を図り、補充学習との連携を充実させる。</li> <li>習熟度別学習による成果の検証を図る。</li> <li>年間指導計画に基づき、教材提示を工夫し、児童・生徒の学習意欲を高め、理解を促進する。</li> </ul>
	他区の実況 ( 実施 14 区 未実施 8 区 不明 0 区 )

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
習熟度別学習の指導の検証、成果・課題を取りまとめ、各校の学力向上への実践に活用させる。	習熟度別学習による成果の検証を図り、年間指導計画に基づき、教材提示を工夫し、児童・生徒の学習意欲を高め、理解を促進する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	きめ細かい指導の充実と児童・生徒の学力向上を図る。

議（要旨）	況（要旨）
-------	-------



予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	調査研究委託問題検討委員謝金	0	委託料	学力調査業務委託	18,217	委託料	学力調査業務委託・区報特集号折込等	23,150
委託料	学力到達度調査委託	18,396	需用費	区報特集号・印刷製本	265	需用費	区報特集号・印刷製本	481
委託料	全国学力調査分析業務委託	2,598	報償費	調査問題検討委員謝金	0	報償費	業者選定審査会委員謝金	80
委託料	区報特集号・折込、封入等	286						
一般需用費	区報特集号・印刷製本	835						
一般需用費	学力調査問題購入	6,113						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	学力向上のための調査 標準学力調査（小学校算数）	-	-	76	78	80	区内小学校全体の達成率
	学力向上のための調査 標準学力調査（中学校数学）	-	-	56	58	60	区内中学校全体の達成率

（問題点・課題分析）	実施問題の開発や結果分析の視点についての見直しと検討調査結果を受けた各学校における取組の具体化の支援
	（実施 0 区 未実施 0 区 不明 22 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
学校パワーアップ事業との関連において、各学校が活用しやすい資料提示をする。	実施問題の開発や結果分析の視点についての見直しと検討を図り、調査結果を受けた各学校における取組の具体化に向けた支援をする。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	継続	学力向上の課題と授業改善を図るため活用する。

議（要旨）	
-------	--

# 事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-10	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	外部講師派遣		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	
			担当者名	保坂・佐野	内線	3384	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-07-98	外部講師派遣					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成	13 年度	根拠	学習指導要領に準拠			
終期設定	有 無	年度	法令等	荒川区外部講師派遣事業実施要綱			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-01	確かな学力の定着・向上				
目的	小学校・中学校を対象として、外部講師を招き、直接指導を受けることによって、荒川区の子どもたちの豊かな感性や思考力、判断力、表現力等を育む。						
対象者等	区内小中学校						
内容	外部講師は、次に掲げる者とする。 (1) 専門性を有する区内又は区外の国公立・私立学校の教員 (2) 美術館、博物館等の学芸員 (3) 言語、芸術分野において高い見識や技能を有する者 平成25年度実績 プロナチュラリスト、NPO法人千住すみだ川代表、華道師範、茶道指導者、長唄師範、箏曲師範、荒川区邦楽連盟理事、大学講師等 実施校の実施計画のもと、講師の専門性を生かした講義や実演、実技指導を行う。						
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成13年度から開始した。</li> <li>・平成20年度から小学校も対象とした。</li> <li>・平成26年度から学校パワーアップ事業と統合。</li> </ul>						
必要性	・各校で扱うことの少ない実験機材等を活用した授業や、専門家による指導をとおして、児童・生徒が学びの楽しさ、面白さを味わい、学習への興味・関心を深めるとともに、より高度な学習への意欲を高めることができる。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 各小・中学校が応募し、選考して指定する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	560	560	560	560	560	560	0	
決算額（26年度は見込み）	502	559	544	429	337	496	0	
人件費等	848	407	436	423	1,239	253		
減価償却費			145	0	484	169		
【事務分担量】（%）	10	5	5	5	15	5		
合計（+ +）	1,350	966	1,125	852	2,060	918	0	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	1,350	966	1,125	852	2,060	918	0	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
実施小学校数	1	5	5	6	6	5		
実施中学校数	5	5	4	4	4	4		

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝金	337	報償費	講師謝金	496	報償費	学校パワーアップ（てらこや）へ	0

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
	予算執行率	0.765	0.602	0.886	-	-	実績 / 予算額

（問題点・課題 分析）	年度当初より学校の教育課程に位置付け、計画的に実施していくこと。 派遣講師との連携を密に取り、通常の指導との関連を明確にする。 応募が増加し、希望に応じることが難しくなっている。
	（実施 7 区 未実施 15 区 不明 0 区）
他区の実 状況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
学校の教育課程と密接に関連した発展的な内容の授業を展開していく。	年度当初より学校の教育課程に位置付け、計画的に実施する。
	派遣講師との連携を密に取り、通常の指導との関連を明確にする。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	改善・見直し	専門家による指導を通して、学習への興味・関心を高めるため、継続して実施する。 学校パワーアップ事業と統合する。

議 会 要 旨 問 状	
----------------------------	--



# 事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-11	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	学校図書館支援事業		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	
			担当者名	佐藤（友）、石塚	内線	3384	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-09-01	学校図書館支援事業					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	17年度	根拠	学校図書館活用あらかわモデルプラン		
終期設定	有	無	年度	法令等	荒川区学校図書館活用指針		
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-01	確かな学力の定着・向上				
目的	より発展的な学校図書館運営を行い、各校における言語活動の充実（国語力の向上）に資するために、学校司書を増員（34名）し、全校に5日間常駐（1日5時間45分）配置するとともに、学校図書館スーパーバイザー（1名）を配置し、学校司書の指導育成機能を強化し、学校司書活用の充実を図ることにより、あらゆる場面での学校図書館活用を活性化する。						
対象者等	区内小・中学校全校の児童・生徒						
内容	<p>学校司書の全校配置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>要件：児童図書や児童文学に関する広範な知識と、子どもの発達段階に応じた図書の選択に関する知識及び子どもの読書指導に関する知識と技術を有する司書又は司書に準ずる者</li> <li>勤務：週5日間、1日5時間45分</li> <li>役割：日常的な学校図書館の運営、司書教諭や図書主任と連携をとった読書指導計画の作成等</li> </ul> <p>公立図書館との連携</p> <p>学校図書館スーパーバイザー（1名）の配置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>要件：より高度な専門性と豊かな経験を有する司書又は司書に準ずる者</li> <li>勤務：週4日間、1日7時間45分</li> <li>役割：学校図書館支援室長と共に、高い専門性と指導力をもって、学校司書を指導し学校図書館運営を支援するほか、各種研修会の計画、啓発リーフレットの作成、推薦図書リストの活用なども行う。</li> </ul>						
経過	<p>平成17年度 第三日暮里小学校、赤土小学校 平成18年度 第三日暮里小学校、赤土小学校、第一日暮里小学校、南千住第二中学校 19年度 赤土小・第三日暮里小は週5日、第一日暮里小学校、南千住第二中学校は、週3日、その他は、週2日の配置となった。 20年度は、さらに汐入小学校を週3日とした。 21年度より週5日、全校配置となった。</p> <p>平成23年度年より、荒川区学校図書館を使った調べる学習コンクールの開始</p> <p>平成25年度 荒川区学校図書館活用指針策定</p> <p>平成25年度 学校図書館補助員の配置（5校）</p> <p>平成26年度 司書教諭が学校図書館業務に携わる時間を週2時間確保（12校）</p>						
必要性	学校司書の常駐と学校図書館スーパーバイザーの導入により、あらゆる場面で学校図書館を積極的に活用するなど、すべての学びの基礎である国語力をはぐくむ教育を充実させることができる。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		38,329	86,878	89,885	92,615	98,519	100,322
決算額（26年度は見込み）		36,224	84,351	89,337	91,969	97,375	97,865	103,484
人件費等		1,694	2,851	3,052	2,541	2,478	1,663	
減価償却費				1,017	933	968	676	
【事務分担量】（%）		20	35	35	30	30	20	
合計（+ +）		37,918	87,202	93,406	95,443	100,821	100,204	103,484
特定財源の推移	国							
	都							
その他								
一般財源		37,918	87,202	93,406	95,443	100,821	100,204	103,484
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	学校司書配置（校）	34	34	34	34	34	34	34
学校図書館スーパーバイザー		1	1	1	1	1	1	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	非常勤職員報酬	81,063	報酬	非常勤職員報酬	81,420	報酬	非常勤職員報酬	81,726
共済費	社会保険料（非常勤）	11,158	共済費	社会保険料（非常勤）	12,024	共済費	社会保険料（非常勤）	12,617
特別旅費	近接地内旅費	47	賃金	臨時職員賃金	4,206	賃金	臨時職員賃金	6,040
	視察旅費	79	需用費	図書購入	135	報償費	司書教諭時数軽減対応講師謝礼金	2,268
一般需用費	図書購入	182	旅費	夏季セミナー旅費	76	需用費	図書購入	595
負担金補助及び交付金	大会参加費	7	旅費	夏季セミナー参加費	4	旅費	大会参加旅費	231
賃金	臨時職員賃金	4,839	負担金補助等			負担金補助等	大会参加費	7

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	児童・生徒の読書の状況に関する調査	0.85	0.9	0.91	0.95	1	授業以外で学校図書館を利用した児童・生徒の割合

（問題点・課題分析）	各学校においては、読書活動の一層の充実とともに、授業での学校図書館活用を活性化させていく必要がある。 学校司書と司書教諭（学校図書館担当者）との効果的な連携・運用を図る必要がある。 調べ学習を中心に教員と学校司書との連携による授業構築をする必要がある。
	（実施 9 区 未実施 13 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
荒川区の学校図書館活用指針に基づき、学校司書と学校図書館担当者との連携を充実させ、調べ学習の充実を図る。	各学校においては、読書活動の一層の充実とともに、授業での学校図書館活用を活性化させる。
一定年数を経験した学校司書の配置を工夫し、地区ごとの連携の充実を図るとともに、各地区における区立図書館との連携を充実させる。	学校司書と司書教諭（学校図書館担当者）との効果的な連携・運用を図る。
学校司書や司書教諭等への研修体制、内容を工夫し、学校図書館における連携を強め、それぞれの資質向上を図る。	調べ学習を中心に司書教諭等と学校司書との連携による授業構築をする。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
重点的に推進	重点的に推進	全校配置の中で指導員の資質・能力の向上を図る。 国語力の向上を図るための学校図書館のあり方を検証する。

議会議決（要旨）	平成20年第1定例会「国語力向上について」 平成22年第2定例会「教育ビジョン推進プラン」における学校図書館の重要性
----------	---

# 事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-12	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	ティーチングアシスタント事業費	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山		
		担当者名	佐藤（友）、石塚	内線	3384		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）		01-98-98	ティーチングアシスタント事業費				
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	14年度	根拠法令等	学習指導要領、ティーチングアシスタント設置要項		
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-01	確かな学力の定着・向上				
目的	平成14年度からの完全週5日制実施により、基礎的・基本的な学力向上推進の支援が一層重要となる。そこで、児童・生徒の学力向上を図ることを目的として、東京都教育委員会のティーチングアシスタントモデルの指定を受け、平成15年度まで区内の小・中学校からモデル校を指定して、大学生のティーチングアシスタントを配置した。平成16年度からは、区において事業を継続して実施している。						
対象者等	区内小・中学校						
内容	本区及び東京都が実施した学力調査等の結果を踏まえ、児童・生徒の個に応じた指導を一層推進する必要がある学校や不登校問題等の健全育成上の課題を抱える学校に対して、教職を目指す大学生をティーチングアシスタントとして派遣し、各学校の学力向上の取り組みを支援する。算数・数学等の教科の授業において、児童・生徒の学習状況に応じての個別指導や、教員の指導の補助を行う。						
経過	平成17年度は、大学生を、実施校8校へ週3回年間70時間程度派遣した。 三瑞小、汐入小、四峡小、赤土小、尾久八幡中 平成18年度は、大学生を、実施校8校へ週3回年間105時間程度派遣した。 峡田小、七峡小、尾久小、尾久西小、尾久宮前小、一中、五中、原中 平成19年度は実施校を16校程度に拡大する。 平成20年度からは、全校実施とした。平成25年度実績 24校（小学校17校、中学校7校） 平成26年度から学校パワーアップ事業と統合。						
必要性	基礎学力の確実な定着を図るため、より個に寄り添った指導が必要である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・ティーチング・アシスタントは各校にて募集する。また指導室からも近隣の大学に周知する。 ・報償額は1回2,000円						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	7,080	7,062	5,712	4,641	4,641	3,740	0	
決算額（26年度は見込み）	2,638	3,420	3,318	1,954	2,398	2,704	0	
人件費等	848	407	436	423	542	579		
減価償却費			145	156	645	676		
【事務分担当】（%）	10	5	5	5	20	20		
合計（+ +）	3,486	3,827	3,899	2,533	3,585	3,959	0	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	3,486	3,827	3,899	2,533	3,585	3,959	0	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
実施校・小	16	17	15	12	14	17	-	
実施校・中	4	4	6	7	6	7	-	
ティーチングアシスタント人数		86	85	70	72	85	-	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	ティーチングアシスタント謝金	2,398	報償費	ティーチングアシスタント謝金	2,704	報償費	ティーチングアシスタント謝金	0
一般需用費								

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	ティーチングアシスタントの導入校	0.559	0.589	0.735	-	-	実施校数 / 全学校数

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学との連携による人材の確保</li> <li>・学力向上のための指導の在り方の工夫</li> </ul>
	他区の実況 （実施 17 区 未実施 5 区 不明 0 区） 実施区の内訳（全校実施5区、一部実施12区）

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	大学のボランティアセンター等との連携、校長の推薦による人材も対象として人材の確保をする。	大学との連携による人材の確保を推進するとともに、学力向上のための指導の在り方について工夫する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	改善・見直し	きめ細かい学習指導の充実を図る。 学校パワーアップ事業と統合する。

況議 （要 会 質 問 状）	
-------------------------------	--

# 事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-13	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	国語力の向上		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	
			担当者名	佐藤（友）、原田	内線	3384	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-07-04	国語力の向上					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	18年度	根拠	学習指導要領		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-01	確かな学力の定着・向上				
目的	国語はすべての学びの基本であるとの認識に立ち、本区の児童・生徒の実態を十分に考慮し、言語を用いた日常生活の改善や、授業の改善を目的として、国語力向上を目指す取組を推進する。						
対象者等	区内小・中学校全校の児童・生徒						
内容	<p>&lt;小・中学校&gt;                  荒川区版「推薦図書リスト」の作成・配布                  推薦図書リストについては、小学校、低・中・高学年版、中学校版をそれぞれ作成し、児童・生徒の読書活動に資する。情報量を向上させ、全児童生徒が活用できるよう冊子化する。                  荒川区版「小論文コンテスト」の実施                  ・読書活動の一層の充実を図り、学校図書館を活用した学習活動を推進するとともに、全ての教科等において言語を用いた論理的思考力や表現力の育成を目的とした「小論文コンテスト」を実施し、優れた作品を表彰する。自分の考えや意見などを正確に伝える論理的な文章を書くことにより、自分の思いや考えを伝える力の育成を重視する。                  ・6月に作品応募を告知し、10月末に募集締め切り。平成25年度の応募作品数は9838点。                  「荒川区図書館を使った調べる学習コンクール」の実施</p>						
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・荒川区版「推薦図書リスト」の作成（平成18年度～）</li> <li>・平成22年度 荒川区版推薦図書リスト「本との出会い」改訂</li> <li>・荒川区版「小論文コンテスト」の実施（平成18年度～）</li> <li>・「調べる学習コンクール」の実施（平成23年度～）</li> </ul>						
必要性	すべての学びの基礎である国語力として、自分の考えをもち、論理的に意見を述べる能力や、目的や場面などに応じて適切に表現する能力が重視され、社会生活に必要な言語能力などを身に付けることが求められている。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	1,201	1,201	1,192	1,085	1,090	1,190	1,640	
決算額（26年度は見込み）	895	885	903	624	875	282	1,640	
人件費等	1,271	1,221	1,308	2,117	2,891	1,663		
減価償却費			436	778	1,129	676		
【事務分担量】（%）	15	15	15	25	35	20		
合計（+ +）	2,166	2,106	2,647	3,519	4,895	2,621	1,640	
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源	2,166	2,106	2,647	3,519	4,895	2,621	1,640	
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	1ヶ月あたりの読書量（冊）小	11	13	15	15	15	15	
	1ヶ月あたりの読書量（冊）中	3	3	3.5	3.5	3.5	3.5	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝礼	0	一般需用費	消耗品等	213	需用費	消耗品、印刷製本	1,542
一般需用費	消耗品等	335		印刷製本	23	報償費	講師謝礼	98
	推薦図書リスト等作成	491	報償費	講師謝礼	46	役務費	賞状筆耕料	0
役務費	賞状筆耕料	49	役務費	賞状筆耕料	0			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	学力向上のための調査（学習意識調査）小学校	13.4	14.4	17.0	15.0	15.0	1カ月あたりの読書量(冊)
	学力向上のための調査（学習意識調査）中学校	3.9	4.0	3.5	3.5	3.5	1カ月あたりの読書量(冊)

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> <li>各学年の発達段階や評価規準に基づく「小論文コンテスト」作品募集と審査の実施</li> <li>推薦図書リストの活用、改善</li> </ul>
	他区の実況 （実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
あらかわ小論文コンテストについて、各学年の発達段階に応じた審査基準を明確にし、作品の質的向上を図る。	各学年の発達段階や評価規準に基づく「小論文コンテスト」作品募集と審査を実施する。
推薦図書リストの活用について、内容の見直しを図る。	推薦図書リストの活用と改善を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	学力向上の最重点施策。

議会議決（要旨）	平成20年 第1回定例議会 「国語力の向上のための今後の取組みについて」
----------	--------------------------------------



予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
	外部評価	0.92	1	1	1	1	保護者地域による意見の反映

（問題点・課題 分析）	<p>推進プランについては、学校教育活動の全般を網羅した計画であることから、焦点化がしにくい状況であった。重点項目を絞り、目指す方向性を定めたいうえで成果を検証していく必要がある。</p>
	<p>（実施 15 区 未実施 7 区 不明 0 区）</p>
他区の実 状況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
これまでの成果と課題を踏まえ、新たな指標を立てる。	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	改善・見直し	各事業に統合し実施する。

議 会 要 旨 問 状	
----------------------------	--





予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	日本語適応指導の充実	37	44	39	65	65	児童・生徒数
	食育推進校の設置	6	6	6			学校数
	PISA型学力の向上	2,207	5,517	5,422	5,500	5,500	児童・生徒数

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本語適応指導については、ニーズが高まってきており、今後、希望する児童・生徒数の増加が見込まれるため、事業の拡大が必要である。</li> <li>食育については、推進校を中心に拡大し、全校で実施できるよう推進していく必要がある。</li> <li>PISA型学力の向上では「荒川区図書館を使った調べる学習コンクール」を実施し、夏季休業中に公共図書館及び学校図書館を活用して調べ学習を進めることから、学校と公共図書館・指導室が連携して事業を進める必要がある。</li> </ul>
	他区の実況 （実施 13 区 未実施 9 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
希望する園児・児童・生徒数の増加に対応できるようにする。	
食育推進校の拡大を図る。	
荒川区図書館を使った調べる学習コンクールの応募数を拡大させ、PISA型学力の向上を図る。	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	改善・見直し	各事業に統合し実施する。

議（要旨）	況（質問状）
-------	--------

# 事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-31	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	ハートフル日本語適応指導事業		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	
			担当者名	保坂・太田	内線	3384	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-07-05	ハートフル・日本語適応指導事業					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	20年度	根拠法令等	ハートフル日本語適応指導事業実施要綱		
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-01	確かな学力の定着・向上				
目的	来日後の外国人児童・生徒等に対する日本語初期指導のため、一定期間指導員を学校に派遣して、学校生活や社会生活にスムーズに適応できるよう支援する。さらに、継続指導が必要な園児・児童・生徒を対象とした補充学習教室を設ける。						
対象者等	外国人園児・児童・生徒（概ね編入後3ヶ月以内）						
内容	<p>初期日本語指導（派遣）…外国人児童の在籍する幼稚園、小学校に該当児童の母語が話せる日本語指導員を派遣し、日本の習慣や学校生活でのきまりや日本語の基礎的な理解を支援する。</p> <p>補充学習指導（通級）…初期日本語指導が終了した小学校高学年から中学校の児童・生徒に対し、日本語が分からないために理解できない学習内容を理解するための補充学習指導を実施する。</p> <p>通室による初期指導（通室）…中学生の初期指導を系統立てて同じレベルの仲間と共に学習できるよう、実施する。</p> <p>補充学習指導（派遣）…初期日本語指導が終了した中国語を母語とする児童・生徒に対し、中国人留学生を派遣し日本語が分からないために理解できない学習内容を理解するための補充学習指導を実施する。</p>						
経過	<p>平成19年度…学校教育ビジョン重点事業に移行、ハートフル日本語適応指導事業（学校への指導員の派遣及びNPOと連携した補充学習指導開始）として実施（初期日本語指導56人、補充学習指導9人）</p> <p>平成20年度新規事業</p> <p>平成22年度…中学生のみ多文化共生センターへ「通室による初期指導」を開始。基本的に週4日で1～2ヶ月学習</p> <p>平成23年度…小学校5・6年児童対象に、補充学習（通室）を開始</p> <p>平成24年度…区立幼稚園児を対象に、初期日本語指導（派遣）を開始</p> <p>平成25年度…補充学習指導（通室）と通室による初期指導（通室）の指導場所を区立教育センター内に変更</p>						
必要性	外国人園児・児童・生徒の編入増加に直面する現場支援・学校適応支援をするために必要である。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		4,852	6,228	10,846	10,846	10,846	10,057
決算額（26年度は見込み）		3,054	4,245	7,530	7,099	8,106	7,622	9,996
人件費等		847	1,221	1,308	1,270	0	579	
減価償却費				436	467	0	676	
【事務分担量】（%）		10	15	15	15	0	20	
合計（+ +）		3,901	5,466	9,274	8,836	8,106	8,877	9,996
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源		3,901	5,466	9,274	8,836	8,106	8,877	9,996
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	初期日本語指導（派遣）					31	29	
	補充学習指導（通級）					12	7	
	通室による初期指導（通室）					19	9	
	補充学習指導（派遣）					5	3	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	指導員謝金	2,836	委託料	学習支援	4,758	委託料	学習支援	5,208
消耗費	消耗品	312	報償費	指導員謝金	2,544	報償費	指導員謝金	4,488
委託料	学習支援	4,958	需用費	消耗品	320	需用費	消耗品	300

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
	予算執行率	0.655	0.747	0.758	1	1	決算額 / 予算額
標	実績（初期指導及び補充学習指導 延べ人数）	38	55	36	70	70	実績（人数）

問題点・課題 (指標分析)	・日本語適応指導については今後も希望する児童・生徒数の増加が見込まれるため、事業の維持と予算の確保が必要である。
	他区の実況 (実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
派遣による日本語適応指導（初期指導・学習指導）の運営方法について検討・実施する。	日本語適応指導について、今後も希望する児童・生徒数の増加が見込まれるため、事業の維持と予算の確保を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	NPO法人（多文化共生センター）との連携による日本語指導及び学習指導の充実の方向性を探る。

議 会 要 旨 状	
-----------------------	--



予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	校内研修会費	9,165	需用費	消耗品等	10,612	報償費	校内研修会費	26,193
特別旅費	研究会参加旅費	106	報償費	校内研修会費	10,306	需用費	消耗品等	9,000
一般需用費	消耗品等	11,562	備品購入費	備品購入	2,798	備品購入費	備品購入	2,300
役務費	問題データベース契約等	1,501	役務費	問題データベース契約等	1,555	役務費	データベースソフト契約	1,800
委託料	講演会委託	419	委託料	授業評価結果分析等	70	旅費	研究会参加旅費	220
備品購入費	備品購入	2,912	旅費	視察・大会参加旅費	11	委託料	電話通話料	170
負担金補助	大会参加費	0	負担金補助	大会参加費	0	負担金補助	大会参加費	10

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	予算執行率	0.935	0.944	0.932	1	1	

（問題点・課題分析）	各学校の教職員全員が一体となって、学校改善に取り組むよう、各校長がリーダーシップを発揮すること。 校長の経営ビジョンを明確に打ち出す確かな予算執行を行わせること。 昨年度の成果と課題を生かし、より効果的な学力向上策を策定し、充実した取組をさせること。 学校改善の視点に立った企画を評価するとともに、実績の伴わない事業については削減する等、学力分析に基づく改善策の実施に努めること。
	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	予算の効果的な活用により、児童・生徒一人一人の学習改善や学習意欲の向上に役立たせる。	各学校の教職員全員が一体となって、学校改善に取り組むよう、各校長がリーダーシップを発揮するとともに、経営ビジョンを明確に打ち出す確かな予算執行を行わせる。
	校長の学校経営力を一層高め、児童生徒の学力をより一層向上させる。	学校改善の視点に立った企画を評価するとともに、実績の伴わない事業については削減する等、学力分析に基づく改善策の実施に努める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
重点的に推進	重点的に推進	各学校の一層の創意工夫を促す。

議会議決（要旨）	平成20年 第1回定例議会 「学力マニフェストとはどのようなものか」 平成22年 第2回定例議会 「学校パワーアップ事業」の今後の見通しを問う。
----------	---



予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金	調査研究委託	3,000	負担金補助等	調査研究委託	2,000	負担金補助等	調査研究委託	2,000

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	研究報告書	1	1	1	1	1	報告事項数 / 研究事項数

（問題点・課題分析）	<p>第三者機関である早稲田大学プロジェクト研究所との連携を密にし、効果的な研究を推進すること。連携にあたっては年度ごとに実現可能なテーマを複数設定し、統括指導主事、指導主事が担当にあたり、適切な進行管理を行うこと。</p> <p>成果と課題の検証を、客観的、分析的に、根拠をもって明らかにすること。</p> <p>その際、実践と結果との因果関係を明らかにすること。</p> <p>今後の改善策を、実現可能で、効果的、具体的なものとすること。</p>
	<p>（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）</p>
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
共同研究内容については年度当初に検討を行い、その年の教育課題に沿った内容を検討していく。	第三者機関である早稲田大学プロジェクト研究所との連携を密にし、効果的な研究を推進する。
	成果と課題の検証を、客観的、分析的に根拠をもって明らかにし、今後、実現可能で具体的なものとす。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	早稲田大学の専門性を生かし、効果的に研究を推進する。

議会議決要旨	<p>平成19年第4回定例会「全国学力調査の結果の分析について」</p> <p>平成20年第1回定例会「学力向上マニフェストについて」</p>
--------	---





予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	算数・数学講師謝礼	18,465	報償費	算数・数学講師謝礼	13,165	報償費	講師謝礼	31,593
	国語講師謝礼	8,106		国語講師謝礼	9,820			
一般需用費								

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	荒川区学力向上のための調査小学校達成率				0.73	0.75	

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講師の人材確保</li> <li>・講師の児童理解力、授業力の向上</li> <li>・指導計画の充実、学習形態の工夫</li> <li>・きめこまかな指導による成果の検証</li> </ul>
	他区の実況 ( 実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区 )

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理職、指導教員による授業観察及びOJTによる専任教員と講師の指導力の格差の解消により、より質の高い授業の実現を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講師の人材確保及び講師の児童理解力、授業力の向上、指導計画の充実、学習形態の工夫等、きめこまかな指導による成果の検証を行う。</li> </ul>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	算数・数学、国語教育のより一層の充実を図り、学力向上に資する。

況議 （要 質 問 状）	
--------------------------	--



予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝礼	831	一般需用費	消耗品等	2,509	需用費	消耗品等	2,400
特別旅費	研究大会旅費	217	報償費	講師謝礼	1,038	報償費	講師謝礼	1,040
一般需用費	消耗品等	2,591	旅費	研究大会旅費	118	旅費	研究大会旅費	390
負担金	研究大会参加費	23				負担金補助等	研究大会参加費	36

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	研究の進捗状況の報告会の開催 (回)	1	1	1	1	1	研究発表会実施

問題点・課題 (指標分析)	・行事連携、教科連携、教職員の連携等、9年間を見通した荒川区小中一貫教育の特色を明確にする必要がある。
	他区の実況 (実施 2 区 未実施 20 区 不明 0 区) 品川区（小中一貫校開設済み 日野学園 伊藤学園） 足立区（小中一貫校開設済み 興本扇学園） 三鷹市（小中一貫校開設済み にしみたか学園）

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
汐入地区3校における小中の一貫性のある教育と、他地区における小中連携の推進を図る。	荒川区小中一貫教育の在り方を検証し、区内地区ごとの小中の連携について方針を明確にする。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	継続的かつ一貫性のある教育課程の編成を行う。

議 会 要 旨 問 状	
----------------------------	--



予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝礼	194	需用費	消耗品等	563	需用費	消耗品等	925
一般需用費	消耗品等	545	報償費	講師謝礼	207	報償費	講師謝礼	207
役務費	賞状筆耕料	19	役務費		0	役務費		0
使用料								

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	食育推進に関する取り組み（校）	7	7	34	34	34	
	全体計画・年間指導計画の作成	1	1	1	1	1	

問題点・課題 （指標分析）	学校における教員の食育への意識を更に高める。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	食育リーダーの研修会とお弁当レシピコンテストの充実を通して、食育の重要性について啓発を行う。	お弁当レシピコンテストを通して食育の重要性について啓発を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	食に対する意識の向上を図る。

議会（要旨）	平成20年3月 平成20年度予算特別委員会「締め括り質疑」 「お弁当の日」を設けてはどうか。
--------	---



予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師料	74	使用料等	モデル人形レンタル料	366	使用料等	モデル人形レンタル料	366
一般需用費	テキスト代等	0	報償費	講師料	94	報償費	講師料	152
使用料	モデル人形レンタル料	345	需用費		0	需用費		0

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
	予算執行率	0.5	0.73	0.61	1	1	決算額 / 予算額
標	モデル校数	1	1	1	1	1	モデル校数

（問題点・課題分析）	小学校にモデル校を置き、全校普及の啓発を図ってきたが、今後、救急救命法研修を体系的に全校で推進する必要がある。
	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
道徳、体育、総合的な学習の時間等を通じて、時間数の確保をするとともに、小学校全校に普及啓発を図る。	小学校全校に普及啓発を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	生命尊重の視点から心の教育を実践する。

議（要旨）	
-------	--



# 事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-41	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	理科教室等運営		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	
			担当者名	小松	内線	3802-5720	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-03-01	理科教室等運営費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	39年度	根拠			
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-01	確かな学力の定着・向上				
目的	小学校4年生を対象に、壮大で美しい星や惑星などを観望したり、学習することにより宇宙の魅力を体感してもらうため、プラネタリウム学習会を実施する。また、理科や科学について、学校での授業に役立つ内容をテーマに、教員対象の研修会を実施する。						
対象者等	区立小学校の4年生の児童及び教員						
内容	<p>(1) プラネタリウム 平成24年度まで 荒川区立プラネタリウム館において、小学校4年生を対象に学習投影会を実施するとともに、区民等を対象に毎月第二、第四土曜日に投影会等を実施した。 平成25年度以降 荒川区立プラネタリウム館の閉館に伴い、小学校4年生プラネタリウム学習会は「つくばエキスポセンタープラネタリウム」で実施することとし、送迎用バス賃借料等の予算を学校へ令達している。</p> <p>(2) 理科指導者研修会 小・中学校の教員を対象に、児童・生徒への理科指導及び指導技術の充実を図るため、理科指導者研修会を実施する。</p>						
経過	<p>昭和39年の区立科学館開館以来、理科教育振興のため様々な事業を実施してきたプラネタリウム館は、施設・設備の老朽化のため、平成25年3月31日を以て閉館した。 平成25年度から小学校4年生プラネタリウム学習会は、友好交流都市であるつくば市の「つくばエキスポセンター」で実施している。なお、実施にあたっては、各学校において日程・内容・バスの借上げ等を決定し、必要な経費を各学校からの申請にもとづき令達することで実施している。また、荒川区立プラネタリウム館で幼稚園・保育園、区民等を対象に実施していた事業は終了とした。</p>						
必要性	子どもの理科離れが懸念されるなか、授業では観察できない星空をプラネタリウム学習会で模擬体験し宇宙の魅力を体感することで、理科的な知識や興味、関心の高まりに繋がる。また、理科指導者研修会を実施することにより、教員の理科指導技術が高まるため、必要性は高い。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 平成24年度までは、荒川区立プラネタリウム館で実施。平成25年度以降は、つくばエキスポセンターで実施。理科指導者研修会においては、外部講師を依頼して実施。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移								
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	890	890	958	907	789	4,876	4,858	
決算額（26年度は見込み）	676	697	629	408	517	3,875	4,858	
人件費等	1,644	896	994	2,117	2,065	3,526		
減価償却費			726	778	807	2,535		
【事務分担量】（%）	55	25	25	25	25	75		
合計（+ +）	2,320	1,593	2,349	3,303	3,389	9,936	4,858	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	2,320	1,593	2,349	3,303	3,389	9,936	4,858	
実績の推移								
	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	理科指導者研修会（回）	2	2	2	0	2	2	2
	幼・保プラネタリウム（人）	597	673	695	648	652	-	-
	小学校プラネタリウム（人）	1305	1646	1646	1576	1628	1367	1353
	区民プラネタリウム（人）	957	862	932	984	1347	-	-

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	理科指導者研修会謝礼	0	使用料等	プラネタリウム送迎バス等	3,771	使用料等	プラネタリウム送迎バス等	4,740
一般需用費	消耗品（図書等）	139	報償費	理科指導者研修会謝礼	65	報償費	理科指導者研修会謝礼	65
使用料及び賃借料	プラネタリウム送迎バス	378	需用費	消耗品	39	需用費	消耗品	53

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	小4プラネタリウム参加校率（％）	66.7	64.6	100	100	100	24年度まで 延べ参加校/対象校×2
	幼・保プラネタリウム参加園率（％）	29.8	40.0	-	-	-	参加園/対象園
	区民プラネタリウム参加率（％）	0.52	0.80	-	-	-	参加者数/区住民登録者

（問題点・課題分析）	プラネタリウム学習会を「つくばエキスポセンタープラネタリウム」での実施としたことにより、参加校率は100%となったが、それに伴い、送迎用バス借上げ料等の経費が増加した。
	（実施 10 区 未実施 12 区 不明 0 区） プラネタリウム実施区：中央区、新宿区、品川区、世田谷区、渋谷区、中野区、杉並区、板橋区、足立区、葛飾区

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	引き続き、プラネタリウム学習会は「つくばエキスポセンター」で実施することとし、送迎用バス賃借料等の学校への予算の令達を円滑に実施する。	26年度のプラネタリウム学習会の実施状況を踏まえた上で、必要な改善状況があれば適切に対応する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	引き続き、プラネタリウム学習会を実施するとともに、研修会の指導内容の充実を図る。

（議会要旨）	
--------	--